

令和3年度新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策事業成果

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
1	感染症対策テレワーク実証実験事業	感染症対策	市民協働推進部	デジタル戦略課	新型コロナウイルスの飛沫感染、接触感染リスクを減少させるため、ICT(情報通信技術)を活用したテレワークの導入に向けた実証実験を行うもの。	R3.4.1	R4.3.31	1,116	1,115	1. 対象:市職員 2. 事業内容: (1)実証実験項目 ①非常時における業務継続 ②ワーク・ライフ・バランス ③テレワーク可能業務の検証・実施 ④セキュリティ対策 3. 経費内訳 テレワーク用モバイルwifiルータ 5台分 ①通信料 92,950円(月額)×12月=1,115,400円	新型コロナウイルス感染症の影響により出勤が困難な職員へセキュリティ対策を講じたテレワーク端末を貸し出すことで接触機会を減らしつつ通常業務を実施することができた。
2	感染症対策オンラインコミュニケーション推進事業	感染症対策	市民協働推進部	デジタル戦略課	新型コロナウイルス感染症拡大防止により人との接触を減らすため、また本市は796kmに及ぶ面積のため天候や交通事情によるほか、災害時でも移動を伴わずにコミュニケーションを維持するため、庁舎のオンライン環境を活用し、市の業務を円滑に継続するもの。	R3.7.19	R3.8.20	839	839	1. 対象:市職員、関係機関、市民 2. 事業内容 (1)対象項目(OA機器購入費、消耗品費) 3. 経費内訳 ①専用端末iPad購入 34,700円×1.1×20台=763,400円 ②専用端末ケース 2,650円×1.1×20個=58,300円 ③保護フィルム 800円×1.1×20枚=17,600円	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る観点から、オンラインによる業務を実施する部署へiPadを配布することで定期監査業務や相談業務、各種会議や研修へのオンライン参加が可能となり、また、災害時においても庁舎間移動をすることなく災害対策会議等に活用することができた。
3	緊急対応型雇用創出事業	生活者支援	総務部	人財育成課	新型コロナウイルス感染症の影響により職を失った方等に対応するため、緊急的に短期雇用を創出するもの。	R3.4.15	R4.3.31	19,530	19,529	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や内定取り消し者、就職困難者について、本市の会計年度任用職員として雇用するもの。	令和3年4月から令和4年3月までの間、離職者等を会計年度任用職員として13名を雇用することで、雇用の機会の創出に寄与できた。
4	防災対策経費(自主防災組織への防災士派遣)	感染症対策	総務部	防災安全課	自主防災組織などが主催する防災訓練や防災講習へ、活動の支援として防災士を派遣し、新型コロナウイルス感染症対策について周知を図ることにより、災害時における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るもの。	R3.6.23	R3.8.17	220	190	自主防災組織などが実施した防災訓練や防災講習に対し、特定非営利活動法人防災士会みやぎへ委託した防災士を派遣した。 ○防災訓練等実施回数:7回 ○防災士派遣数:22人	自主防災組織などに対して、災害時の新型コロナウイルス感染症対策の周知を図ることができた。
5	市庁舎会議室用パーティション導入事業	感染症対策	総務部	財政課	会議等開催時の飛沫感染を防止するため、パーティションを市庁舎会議室に導入し、新型コロナウイルス感染症対策を図るもの。	R3.5.17	R3.5.21	393	393	会議等開催時に、飛沫感染等を防止するための資材を整備したもの。 物品購入費357,720円×1.1=393,492円 (内訳) ○飛沫防止透明パーティション(中)@326円×870枚 ○飛沫防止透明パーティション(大)@494円×150枚	会議等開催時の飛沫による感染リスクを軽減することができた。
6	市庁舎足踏み式消毒設備導入事業	感染症対策	総務部	財政課	直接ポンプに触れることなく、衛生的に手指消毒が可能となるよう、市庁舎等の出入口に足踏み式消毒設備を導入することで新型コロナウイルス感染症対策を図るもの。	R3.5.21	R3.6.3	341	341	市庁舎等の出入口付近に接触感染等を防止するための資材を整備したもの。 足踏み式消毒設備 @10,000円×31台×1.1=341,000円	来庁者及び職員の接触による感染リスクを軽減することができた。
7	社会福祉サービス事業継続支援金交付事業	事業者支援	民生部	高齢障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生し休業した市内の社会福祉サービス事業所に対し、事業の再開及び継続を支援するもの。また、休業期間中に、その利用者が、他の事業所から代替的に社会福祉サービスを利用できるよう支援するもの。	R3.3.11	R4.5.18	12,800	12,800	感染者発生に伴い休業した市内の社会福祉サービス事業所を運営する事業者、及び、休業した事業所の利用者に、休業期間中代替サービスを提供した社会福祉サービス事業所を運営する事業者に対し支援金を交付した。 ○休業事業所 500千円 × 17事業所 = 8,500千円 ○代替サービス提供事業者 100千円 × 5事業所 = 500千円 ○居宅介護支援事業所 20千円 × 190人(26事業所) = 3,800千円	休業に伴う事業所の減収や代替サービスの提供に伴うかかり増し経費を支援することにより、事業の再開及び継続並びに代替サービスの確保が図られた。 【交付内訳】 ○休業事業所500千円×17事業所=8,500千円 ○代替サービス提供事業者 100千円×5事業所=500千円 ○居宅介護支援事業所20千円×190人(26事業所)=3,800千円
8	社会福祉サービス事業所感染症対策衛生用品支援事業	感染症対策	民生部	高齢障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生したことにより、衛生用品を通常時よりも多く消費する状態となった社会福祉サービス事業所に対し、衛生用品を配布することで、感染症対策を継続できるよう支援するために必要となる資材を購入し備蓄するもの。	R3.7.12	R4.3.24	990	990	感染症発生時に、社会福祉サービス事業所において、利用者の介助を行う際に使用する使い捨てタイプの個人防護セット購入・備蓄し、支援を行った。 【防護セット内容】 不織布ヘアキャップ 三層式マスク ポリエチレン袖付きエプロン プラスチック手袋 ポリエチレンシューズカバー 【購入・備蓄数】 4,000組	感染者が発生した、特別養護老人ホームやグループホームなどの休業できない社会福祉サービス事業所、及び、濃厚接触者などが確認されるなど、緊急止むを得ない状況にある事業所に対し配布を行い、感染症対策を継続できるよう支援した。 【購入・備蓄数】4,000組

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
9	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業	感染症対策	民生部	高齢障がい福祉課	新型コロナウイルスワクチン接種にあたり、接種会場までの移動が困難な方にタクシー及び福祉有償運送車両の利用料金の一部を助成することにより、ワクチン接種の促進を図る。	R3.5.17	R4.4.27	6,023	6,023	65歳以上の市民または65歳未満で心身に重度の障がいのある方で、ワクチン接種のためタクシー等を利用した者に対し、その往復に係る費用の一部を助成する。 1. 対象者 (1)65歳以上の市民 (2)福祉有償運送助成事業の利用者 2. 助成内容 (1)タクシー利用の場合 利用者一人1回につき600円を助成 (2)福祉有償運送車両利用の場合 対象者が支払う利用料金等のうち、次の基準により算出した額の合計した額を助成 ・迎車回送料金に対する助成 全額 ・利用料金に対する助成 乗車距離1kmごとに50円を超える額 ・待機料金に対する助成 待機時間10分ごとに50円を超える額 3. 支給実績 (1)高齢者タクシー利用に係る助成金3,766,200円(6,277回分) (2)高齢者福祉有償運送車両利用に係る助成金553,950円(164回分) (3)障がい者タクシー利用に係る助成金338,400円(564回分) ※以下のとおり各課で業務を分担 ・健康推進課 実施要綱策定、市民向け広報及び事業者向け事業周知 ・高齢介護課 主に高齢者のタクシー等利用に係るタクシー券交付や請求対応 ・社会福祉課 主に障がい者のタクシー等利用に係るタクシー券交付や請求対応	接種会場までの移動が困難な市民や障がいを持つ方へ移動の支援を行い、ワクチン接種を後押しすることができた。 新聞の折り込みチラシを活用し、本事業の実施を周知したことにより、ワクチン接種の促進が図られた。 【支給実績】 (1)高齢者タクシー利用に係る助成金3,766,200円(6,277回分) (2)高齢者福祉有償運送車両利用に係る助成金553,950円(164回分) (3)障がい者タクシー利用に係る助成金338,400円(564回分)
10	感染症対策農林業災害対策利子補給事業	事業者支援	産業経済部	農政企画課	新型コロナウイルス等により農林業経営に影響・被害があった農林業者に対し、農林業災害対策資金の融資を行う金融機関を通して、県と市で利子補給を行い実質無利子とすることで、資金の円滑な融通を行い、農林業経営の維持及び再建を図る。	R3.10.1	R4.3.2	18	3	1. 融資機関 (1)農業協同組合 (2)銀行、信用金庫、信用組合 2. 資金使途 (1)施設等の補修や更新に要する経費 (2)購買代金等に充てるための運転資金 3. 融資限度額:600万円(農林業所得が総所得の過半に満たない場合300万円) 4. 償還期間:最長7年以内 5. 貸付実行額:152,360千円 104件 6. 利子補給額:19千円	新型コロナウイルスにより農林業経営に影響があった農業者に対し、資金を融通することにより農業経営を維持することができた。
11	感染症対策和牛肥育経営維持支援事業	事業者支援	産業経済部	農政企画課	新型コロナウイルス感染症の拡大により和牛の需要が急激に低下、及び和牛枝肉の価格の急落により、経営が悪化している和牛肥育農家に対し、肥育素牛導入の経費を支援し、素牛導入の促進により、仙台牛主産地大崎の和牛肥育経営の維持を図る。	R3.4.1	R4.3.24	22,850	22,850	1. 補助金交付対象者 (1)市内に住所を有する和牛肥育農家 (2)市内の和牛肥育農家で構成する生産組織や農業協同組合 2. 補助対象 令和3年4月から令和4年3月まで(12か月間)に導入した和牛肥育素牛で以下の要件を満たすもの。 (1)体重 概ね270kg以上 (2)生後日数がおおむね300日以内(自家保留の場合は270日から市長が認める日まで) 3. 補助額:50千円以内/頭 4. 補助限度額:1,000千円以内/戸	457頭の肥育素牛の導入を支援することにより、和牛肥育経営体の経営を維持するための肥育素牛の導入推進を図った。併せて、導入する肥育素牛を市内産に限定することで、和牛繁殖農家の経営維持の支援を図った。
12	割増商品券発行事業	生活者支援	産業経済部	産業商工課	新型コロナウイルス感染症により市内経済に大きな影響を及ぼしているため、市内経済及び市民の消費動向を支援し、市内需要の喚起を図るため、割増商品券の発行をするもの。	R3.4.22	R4.3.22	78,091	78,000	1. 委託期間:令和3年4月22日～令和4年3月25日 2. 販売冊数:20,000冊(発行券面額:260,000千円) 3. 販売時期:令和3年7月12日～7月26日(一次販売)抽選で当選した方を対象に販売 令和3年8月23日～8月27日(二次販売)一次販売で抽選に漏れた方を対象に再抽選 4. 利用期間:令和3年7月12日～令和3年12月31日 5. 販売内容:商品券額面1,000円×13枚つづり 1冊13,000円分を10,000円で販売(3割増) 6. 購入限度:1世帯5冊まで 7. 販売場所:24か所 大崎市内郵便局(簡易郵便局を除く21局) 古川信用組合(本店・古川南支店・鳴子支店) 8. 換金率 99.54%(換金額258,791,000円)	参加取扱店643店舗、換金率99.54%(換金額258,791,000円)の実績となり、市内経済及び市民の消費意欲喚起に効果が見られた。 参加取扱店向けのアンケートでも、売上増加・維持に繋がったとの回答もあり、市内需要の喚起が図られた。
13	感染症対策商工業振興支援事業	事業者支援	産業経済部	産業商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する地域経済の活性化を図るため、国及び県等の中小企業等に対する補助事業を実施する本市の事業者に対し、事業に要する経費の一部を補助するもの。	R3.4.1	R5.3.22	77,638	77,638	国、県及び市が行う補助事業の交付決定、かつ、新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上が減少している事業者に対し、補助金を交付するもの。 1. 対象事業 (1)国事業再構築支援事業 ①通常枠・卒業枠・グローバルV字回復枠:補助率1/6 限度額500万円 ②緊急事態宣言特別枠(中小企業):補助率1/8 限度額最大240万円 ③緊急事態宣言特別枠(中堅企業):補助率1/6 限度額最大360万円 (2)宮城県中小企業等再起支援事業…補助率 1/6 限度額25万円 (3)大崎市中企業施設改修・設備投資促進事業…補助率 1/4 限度額50万円	事業に要する経費の一部を支援したことで、事業者の自己負担分の軽減につながり、新たな事業取組みの支援を行うことができた。 (1)交付件数 19件 交付額 64,657千円 (2)交付件数 54件 交付額 9,102千円 (3)交付件数 11件 交付額 3,879千円 総交付件数 84件 総交付額 77,638千円

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
14	小規模事業者等経営支援事業	事業者支援	産業経済部	産業商工課	古川商工会議所、大崎商工会及び玉造商工会に補助金を交付し、市内の小規模事業者等の経営支援に資することを目的とした事業実施を支援することで、事業者支援を図るもの。	R3.4.1	R4.3.31	21,000	21,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地域経済が落ち込み、深刻な影響を受けている市内の小規模事業者等に対して、商工会議所等が行う感染症拡大に関する経営支援事業に補助するもの。 【対象事業例】 ・国等制度申請支援事業書類 ・地域経済活性化事業	感染症拡大に関する経営支援事業を補助したことで、国等の制度利用が円滑に実施されたとともに、低迷する地域経済の活性化促進が図られた。
15	鳴子温泉郷応援宿泊助成事業	事業者支援	産業経済部	観光交流課	新型コロナウイルス感染症による影響で観光宿泊客が激減した鳴子温泉郷における宿泊事業者の事業継続のための支援を実施するもの。	R3.5.1	R4.3.31	56,268	50,641	鳴子温泉地域のホテル・旅館等でこの事業に参加する宿泊施設が自らの施設でのみ利用可能な前売宿泊券を販売し割増分(3割)と事務経費について助成した。 <内容> ○1枚1,300円×10枚を1セット＝額面13,000円を10,000円で17,500セット(175,000枚)を販売 ○予備500冊 ○参加施設数 41施設 ○宿泊券使用実績等 171,606枚(3,394枚未使用 ≒98.1%の消化率) 補助分300円×171,606枚＝51,481,800円 ○事務費(宿泊券印刷、広報、取扱事務費等) 4,787,030円 ○補助対象経費 56,268,000円 ○事務局 鳴子温泉郷観光協会	新型コロナウイルス感染症の影響で誘客が見込めない時期に各旅館ホテルで前売券として販売することで、現金収入を得ることにつながり、各宿泊施設の運転資金等に充てることができた。また、コロナ禍の厳しい状況の中にあっても、観光客の誘客につなげることができた。
16	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(令和3年4月5日要請分)	事業者支援	産業経済部	産業商工課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、宮城県の営業時間短縮の要請に全面的に協力した飲食店等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給するもの。	R3.4.30	R3.8.13	633	633	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(令和3年4月5日要請分)に係る人件費及び事務費	宮城県による営業時間短縮要請が発出されたことから、市内の対象店舗に協力を依頼し、人流の抑制並びに感染症拡大防止を図った。また、協力をいただいた事業者に対し、円滑かつ迅速に協力金を支給し、市民生活及び市内経済の混乱回避を図った。
17	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(令和3年5月6日要請分)	事業者支援	産業経済部	産業商工課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、宮城県の営業時間短縮の要請に全面的に協力した飲食店等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給するもの。	R3.5.11	R3.10.5	206	206	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(令和3年5月6日要請分)に係る事務費	宮城県による営業時間短縮要請が延長されたことから、市内の対象店舗に理解と協力を依頼し、更なる人流の抑制並びに感染症の拡大防止を図った。また、協力をいただいた事業者に対し、円滑かつ迅速に協力金(期間延長分)を支給し、市民生活及び市内経済の混乱回避を図った。
18	中小企業者・小規模企業者団体商品券等発行事業補助金	事業者支援	産業経済部	産業商工課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に支障が生じている市内中小企業者団体に対し、産業活力の復活又は事業活動の継続のための支援として、事業計画に基づき行う販路拡大に重要な役割を果たすと見込まれる商品券等発行事業を補助することにより、地域経済を促進するもの。	R3.6.24	R4.3.11	29,587	29,587	1. 対象者: 中小企業者・小規模企業者団体(10者以上の新規団体もしくは既存団体) 2. 内容 (1) クーポン発行事業 (2) 独自商品券の発行事業 上記に係る経費を交付対象経費とし、グループ参加事業者数に50千円を乗じた額に100千円を加算した額を補助上限額とする。(10/10補助) 3. 支援団体数: 24団体、総事業者数553者 4. 支援金額: 29,532,000円	各団体が利用しやすい期間、利用形態を考慮して実施したことで、販路拡大に大きな役割を果たした。
19	中小企業・小規模企業者等感染症対策支援事業	感染症対策	産業経済部	産業商工課	中小企業者及び小規模企業者等が行う新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として取り組む物品等の購入経費の一部を補助するもの。	R3.6.22	R4.1.12	19,028	19,028	○実施主体(古川商工会議所、大崎商工会、玉造商工会)が申請窓口となり助成金を交付する。 ○申請期間: 令和3年7月中旬から11月30日まで(予算に達し次第終了) 1. 対象となる事業者 市内で令和3年4月4日以前に事業を開始し、かつ、申請日において営業の実態がある事業者 2. 助成金額: 1事業者あたり上限3万円(助成率10/10) 3. 助成対象物品等: 令和3年4月1日以降に支出した以下に該当する費用 CO2センサー、パーテーション、飛沫感染防止アクリル板、透明ビニールカーテン、非接触型自動水栓、空気清浄機、トイレ内の人感センサー付き照明器具、店内の換気に必要な網戸又は換気扇、自動消毒液噴霧器、非接触体温計、オゾン発生器、消毒液、ハンドソープ、マスク、使い捨て手袋	大崎市内の中小企業者・小規模企業者に対し、679件19,028,000円の支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の一助となった。

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
20	中小企業者・小規模企業者等事業継続支援金	事業者支援	産業経済部	産業商工課	新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受け、事業収入が減少している事業者に対し支援金を支給し、事業の継続を支援するもの。	R3.6.24	R4.2.28	530,929	209,099	1. 支援金額 当初交付 1事業者あたり 法人40万円・個人事業主20万円 追加交付 1事業者あたり 法人20万円・個人事業主10万円 2. 対象者 下記(1)～(6)のすべてに該当する事業者が対象 (1) 中小企業者及び個人事業者等であって、市内で新型コロナウイルス等緊急事態宣言(R2.4.7)の発出以前に事業を開始し、かつ、申請日において営業の実態がある事業者。ただし、大企業(大企業の子会社等を含む。)を除く。 (2) 市内に事業所(店舗)がある事業者、または市内で実施する1月から12月までのイベントの中止等により影響を受けた期間限定の店舗等を出店する市内に住所のある事業者 (3) 主たる事業で令和3年1月から12月までの間の任意の連続する2か月の売上合計が前年同月または前々年同月の売上合計と比較して20%以上減少している事業者 (4) 宮城県による営業時間短縮の協力要請の対象飲食店でない事業者 (5) 主たる事業での前年または前々年の事業収入の平均月額が10万円を超える事業者 (6) 下記の対象業種を主たる事業として営む者 4. 対象業種 ①情報通信業 ②運輸業 ③卸売業・小売業 ④保険業 ⑤不動産・物品賃貸業 ⑥専門・技術サービス業 ⑦宿泊業 ⑧飲食サービス業 ⑨生活関連サービス業 ⑩教育・学習支援業 ⑪サービス業(他に分類されないもの)⑫建設業 ⑬製造業 5. 支給件数:当初分1,206件、追加交付分1,202件 6. 支給合計額:当初分354,000千円、追加交付分176,400千円 合計530,400千円(事務費:予算772千円、決算529千円)	新型コロナウイルス感染症の再拡大により、事業収入の減少に直面する事業者に対し、支援金の早期給付を行うことにより、事業継続の下支えが図られた。
21	みやぎ飲食店コロナ対策認証店支援事業	事業者支援	産業経済部	農政企画課	宮城県による「みやぎ飲食店コロナ対策認証制度」において認証された市内飲食店(以下「認証店」という。)を支援するため、地産地消の観点から補助金を交付するもの。	R3.7.1	R4.3.16	5,319	5,319	認証店が、地域食材・加工品等の地産地消に取り組むための経費の全部または一部(交付上限あり)を補助するもの。 1. 支援額:100千円/事業者(上限・定額) 2. 交付対象:市内で事業を営む認証店 100店舗 <対象食材・加工品等> ・農産物:大崎市内で生産されたもの ・畜産物:宮城県内で生産されたもの ・加工品:大崎市内で製造または加工されたもの 上記の地域食材・加工品等の導入に係る仕入れ経費を対象とする。	申請件数:55店舗 交付件数:54店舗(1店舗辞退) 54店舗の飲食店が地域食材を調達し地産地消を推進する取り組みを行った。
22	スクール・サポート・スタッフ配置事業(小・中学校)	感染症対策	教育部	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る一環として、教師の負担軽減を図り、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、スクール・サポート・スタッフを各学校に1人若しくは2人配置するもの。	R3.5.1	R4.3.31	33,903	22,702	小・中学校33校に対し、教師の負担軽減を図り、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるように新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業、トイレを含む校内の清掃等の業務やプリント等の準備を行ったもの。	スクールサポートスタッフによる消毒作業や印刷業務を行ったことで、教職員が児童生徒と向き合う時間が確保できた。
23	高圧蒸気滅菌機購入事業	感染症対策	教育部	学校教育課	学校での定期健康診断で使用する健診器具の消毒方法について、煮沸消毒に代わり滅菌処理が推奨されたことを受け、今般の状況を鑑み、臨時交付金を活用し整備計画を完結するもの。また、学校から専用架台の要望があったことを受け、併せて架台の整備を行うもの。	R3.9.1	R4.3.11	3,150	1,071	古川第一小、古川第四小、古川第五小、沼部小、古川中、古東中、古北中、松山中、三本木中に1台ずつ高圧蒸気滅菌機を購入した。また、小・中学校に整備するにあたり、専用架台があることで、場所を移動しての使用が可能となることや、設置場所の確保が容易になることから、学校より専用架台の設置の要望があったため、併せて整備を行った。	各中学校区で器具の滅菌処理が可能となり、器具による感染の防止を徹底することができた。
24	情報教育管理経費	感染症対策	教育部	学校教育課	タブレット端末を家庭で使用するための充電ケーブル・充電器の整備、及び普通教室へ大型提示装置の整備	R3.9.3	R3.12.15	15,503	13,502	○プロジェクター 一式 5台 ○タブレット端末用充電ケーブル及び充電器 各9,490個	タブレット端末を家庭で支障なく使用できるようになり、臨時休業や自宅待機時に備えることができた。
25	社会教育事業オンライン化環境整備事業	感染症対策	教育部	生涯学習課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会教育事業の一部についてインターネットを活用した動画配信又はオンラインで実施するための機材を整備し、新しい生活様式に対応した社会教育事業の展開を図る。	R3.7.15	R3.10.26	741	741	生涯学習課において動画撮影機材、動画編集機材、映写機材、リモート会議機材、インターネット通信機器を整備し社会教育事業での活用するほか、必要により公民館等市内社会教育施設での利用に供する。 ○備品購入費607,530円 【デジタルビデオカメラ/アクションカメラ/iPad/プロジェクター/ノートPC】 ○需用費74,010円 【HDMIケーブル/カードリーダー/SDカード/microSDカード/ヘッドセット/三脚/動画編集ソフトアクションカメラアクセサリ/iPadアクセサリ】 ○使用料及び賃借料59,500円 【モバイルルーター(9月10日～3月31日)】	遠方の講師によるリモートを活用しての研修、講座欠席者への動画での映像記録の提供、公演記録動画の編集と配信、イベントの事前打ち合わせのリモート開催等、新型コロナウイルスの拡大により通常の事業展開が困難な場合に機材を有効活用し、市民の学習活動の停滞を防ぐことができた。
26	社会教育施設トイレ洋式化事業	感染症対策	教育部	生涯学習課	社会教育施設において、新型コロナウイルス感染症予防の観点から和式トイレを洋式化することで、菌やウイルスなどからの感染リスクを軽減し、安全・安心な環境を確保するもの。	R3.8.27	R4.3.31	63,549	63,549	○施設数:34施設 ・公民館施設 15施設 (鹿島台公民館、沼部公民館、志田地区公民館外 地区公民館12館) ・文化施設 3施設 (祥雲閣、吉野作造記念館、田尻文化センター) ・体育施設 16施設 (古川総合体育館、鎌田記念ホール、松山BG海洋センター、三本木総合体育館、岩出山体育センター、鳴子スポーツセンター、田尻総合体育館 外)	施設利用者の新型コロナウイルスの感染を防ぐことができた。小中学生の多くは和式トイレに不慣れで、特に体育施設では洋式トイレを使用するために行列ができることがあったが洋式トイレを設置したことにより解消された。

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
27	おおさき地元学アプリiPad対応改修事業	感染症対策	教育部	生涯学習課	新型コロナウイルス感染拡大防止により遠方への外出が制限されるなか、市民が多様なデバイスを用いて身近な地域資源に目を向ける環境を整備することで、市民自らが地域の歴史や文化を再認識し、地域に対する愛着心を高めるとともに、自由な移動が困難なかでもアプリ上で本市の魅力を国内外への発信を促進する。 また、コロナ禍において学習環境のオンライン化が促進されており、本アプリを学校における地域学習のツールとして活用することで、地域情報の充実が図られるとともに、学校と家庭及び地域との学習成果をアプリ上での共有により、地域づくりの広がりを期待する。	R3.10.28	R4.3.31	715	715	おおさき地元学アプリをiPad端末でも利用することができるよう改修し、コロナ禍において自由な移動に制限があるなかでも多様なデバイスでのアプリの運用を可能にする。 ○アプリケーション改修業務委託料 715,000円 ※保守管理業務委託料(49,500円)は当初7月から3月の9か月分を見込んでいたが、改修作業に時間を要し年度末完成となったことから保守管理業務が不要となった。	これまで、スマートフォンでのみ利用可能であった「おおさき地元学アプリ」をiPad端末でも快適に利用できるようになり、コロナ禍においても地域情報の受発信が積極的に行われている。
28	感染症対策図書館環境整備事業	感染症対策	教育部	図書館	新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的に、図書館に貸出し図書に紫外線で除菌する図書除菌機と図書閲覧カウンター席や学習室の机などにアクリルパーテーションを設置するもの。	R3.10.8	R3.11.24	2,572	71	○図書除菌機(6冊用)2台購入 貸出カウンターと出口付近に設置 ○アクリルパーテーション39枚購入 図書閲覧カウンター席や学習室の机などに設置	図書除菌機とアクリルパーテーションを設置し、利用者に安全・安心な図書館環境を提供することができた。
29	温泉使用料の減免による運営支援事業	事業者支援	鳴子総合支所	地域振興課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光客の減少により、ホテル・旅館及び公衆浴場が深刻な影響を受けていることを踏まえ、事業者の負担軽減を行うもの。	R3.4.1	R3.10.27	2,405	2,404	○温泉使用料(定額)の減免 30%減免4か月(4月分から7月分) ○対象者数 1. ホテル・旅館等宿泊施設 7施設 1,294,090円/月 2. 公衆浴場 4施設 921,350円/月 計2,215,440円/月 ○減免額 2,003,760円×0.3×4箇月=2,404,512円	温泉使用料の減免により、事業者の負担を軽減し、事業継続の下支えを図ることができた。
30	庁舎等サーマルカメラ導入事業	感染症対策	総務部	財政課	市庁舎等に、来庁者自身が検温を実施するための設備を導入することで、新型コロナウイルス感染症対策を図るもの。	R3.12.9	R3.12.22	484	484	本庁舎・西庁舎・東庁舎及び各総合支所に、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、非接触で発熱者を感じするスタンド型サーマルカメラを導入したもの。 サーマルカメラ @40,000円×11台×1.1=484,000円	庁舎入口で発熱者をスクリーニングし、庁舎利用を制限することで、感染リスクを軽減することができた。
31	住民税非課税世帯等に対する燃料費支援事業	生活者支援	民生部	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対応の影響が長期化する中で、さらに原油価格の高騰に伴うエネルギー価格高騰の影響を受ける中で、暖房代や燃料代など、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5千円の現金を給付するもの。	R4.1.18	R4.10.20	58,545	58,545	1. 対象 (1)令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯 (2)令和3年1月以降の家計急変世帯 2. 事業内容 (1)支援金交付基準:1世帯5,000円 (2)申請手続:住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金とあわせて実施 3. 支給対象者数及び給付額 (1)住民税均等割非課税世帯:11,613世帯 58,065,000円 (2)家計急変世帯: 96世帯 480,000円 計 11,709世帯 58,545,000円	確認書及び申請勧奨を12,297件に送付し、住民税非課税世帯11,613世帯、家計急変世帯96世帯、計11,709世帯に対して、計58,545千円の支給を行った。 この支援により、新型コロナウイルス感染症の影響でエネルギー価格高騰の影響が大きい方々の暖房代や燃料代など、生活に必要な分野に係る支援を図ることができた。
32	感染症対策認定調査業務環境整備事業	感染症対策	民生部	高齢障がい福祉課	人と接触する機会が多い業務である介護認定調査において、タブレット端末を導入し、入力支援システムを用いながら、効率的な調査を実施し、調査時間や訪問先の滞在時間をできるだけ短縮し感染リスクの低減を図るもの。	R3.11.11	R4.2.28	3,012	3,012	○介護認定調査用タブレット端末導入(12台) ○介護保険訪問調査支援システム導入	入力支援システムの導入により、調査事務の効率化が図られた。 訪問調査時、調査先における滞在時間の短縮により、感染リスクの低減を図ることができた。
33	感染症対策福祉サービス等緊急支援事業	事業者支援	民生部	高齢障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、福祉サービス等の事業を行っている者に対し、福祉サービス事業者等緊急支援金を給付し、冬季間における換気など感染防止を実施するための暖房経費等の掛かり増し経費へ支援を行い、福祉サービス等の利用確保に努めるもの。	R3.12.23	R4.4.19	23,721	23,721	【交付対象施設】 ○市内に施設を開設し次の福祉サービス等を提供する事業者とする。 1. 老人福祉法・介護保険法、高齢者の居住の安定に関する法律に基づく通所・居住・入所系施設(軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅を含む) 2. 障害者総合支援法に基づく通所・居住・入所系施設 3. 児童福祉法に基づく通所施設(保育所、放課後等デイサービス事業等) 4. 学校教育法に基づく幼児教育施設 【支援金交付基準】 ○市内に施設を開設し次の福祉サービス等を提供する事業者 支援金交付基準 1施設100,000円(237施設)	事業者を支援することにより、市民が継続して通所・居住・入所系の福祉サービスを利用することができた。 【支給実績】 対象237施設×100,000円=23,700,000円
34	感染症対策医療機関等緊急支援事業	事業者支援	民生部	高齢障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、医療機関に対し、医療機関等緊急支援金を給付し、冬季間における換気など感染防止を実施するための暖房経費等の掛かり増し経費へ支援を行い医療提供等の確保に努めるもの。	R3.12.23	R4.3.15	13,419	13,419	【交付対象施設】 ○市内に施設を開設している次の医療機関とする。 1. 診療所、歯科医院 2. 病院・介護老人保健施設 【支援金交付基準】 ○市内に施設を開設している次の医療機関 1. 診療所、歯科医院 1医療機関100,000円(102施設) 2. 病院・介護老人保健施設 1医療機関200,000円(16施設)	事業者を支援することにより、市民が継続して歯科を含む医療の提供を受けることができた。 【支給実績】 1.診療所、歯科医院 対象102施設×100,000円=10,200,000円 2.病院・介護老人保健施設 対象16施設×200,000円=3,200,000円

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
35	保育対策総合支援事業費補助金	感染症対策	民生部	子育て支援課	保育施設が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。	R3.10.7	R4.5.18	19,944	9,977	○民間の認可保育施設に対し、感染症対策に関する業務の実施に伴う手当及びマスクや消毒液等の備品購入に対し補助金の交付を行った。 1. 対象施設 42施設 2. 補助金額 16,100千円 ○公立保育施設に対し、感染症対策に必要なマスクや消毒液等の備品等を購入し配付した。 1. 対象施設 8施設 2. 補助金額 3,845千円	感染症対策を図り、継続的な保育を実施できた。
36	感染症対策児童厚生施設等衛生環境整備事業	感染症対策	民生部	子育て支援課	子育て支援関連施設における感染症対策として、和式トイレの洋式化を行い、感染の可能性を低減させるもの。	R3.12.22	R4.6.10	4,967	4,966	施設改修工事に着手した。 ※令和4年6月10日完了検査、令和4年度繰越明許費 ○保育所1施設 1基(古川西保育所) ○児童館2施設 4基(稲葉 1基, 三本木 3基) ○学童保育3施設 5基(西古川 1基, 東大崎 2基, 高倉 2基) ○児童遊園1施設 1基(三本木白鳥)	和式トイレを洋式トイレへ改修することでウイルス飛散による感染拡大防止を図ることができた。 ○保育所1施設 1基 ○児童館2施設 4基 ○学童保育3施設 5基 ○児童遊園1施設 1基
37	子ども・子育て支援交付金	感染症対策	民生部	子育て支援課	放課後児童健全育成事業実施施設における感染対策としてマスク・消毒液を購入するもの。	R3.4.8	R4.3.29	439	230	放課後児童健全育成事業実施施設における感染対策としてマスク・消毒液の購入を実施した。 ○支援した施設数 10施設 ○購入金額 438,559円	放課後児童健全育成事業実施施設における感染拡大防止を図ることができた。 ○支援した施設数 10施設 ○購入金額 438,559円
38	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(令和3年8月20日要請分)	事業者支援	産業経済部	産業商工課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城県の営業時間短縮の要請に全面的に協力した飲食店等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給するもの。	R3.9.9	R4.1.28	872	105	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(令和3年8月20日要請分)に係る人件費及び事務費 ※県協力金事務費補助金活用	宮城県による営業時間短縮要請が発出されたことから、市内の対象店舗に協力を依頼し、人流の抑制並びに感染症拡大防止を図った。また、協力をいただいた事業者に対し、円滑かつ迅速に協力金を支給し、市民生活及び市内経済の混乱回避を図った。
39	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(令和3年8月27日要請分)	事業者支援	産業経済部	産業商工課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城県の営業時間短縮の要請に全面的に協力した飲食店等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給するもの。	R3.9.9	R4.1.28	769	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(令和3年8月27日要請分)に係る人件費及び事務費	国による緊急事態宣言が発令され、加えて宮城県による営業時間短縮要請が発出されたことから、市内の対象店舗に協力を依頼し、人流の抑制並びに感染症拡大防止を図った。また、協力をいただいた事業者に対し、円滑かつ迅速に協力金を支給し、市民生活及び市内経済の混乱回避を図った。
40	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(令和3年9月13日要請分)	事業者支援	産業経済部	産業商工課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城県の営業時間短縮の要請に全面的に協力した飲食店等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給するもの。	R3.9.29	R4.1.28	1,278	510	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(令和3年9月13日要請分)に係る人件費及び事務費 ※県協力金事務費補助金活用	県下に発令された緊急事態宣言は解除され、宮城県による営業時間短縮要請へと移行したことから、市内の対象店舗に協力を依頼し、人流の抑制並びに感染症拡大防止が図られた。また、協力をいただいた事業者に対し、円滑かつ迅速な協力金の支給を実施し、市民生活及び市内経済の混乱回避を図った。
41	感染症対策主食用米次期作緊急支援事業	事業者支援	産業経済部	農政企画課	新型コロナウイルス感染症の影響で、外食等の米の消費が激減したことに伴う米の概算金の大幅な下落の影響を受けた農業者に対し、主食用米の次期作に係る経費の一部を支援することで、農業者の意欲を回復し、米づくりの継続を図るもの。	R3.11.8	R4.2.15	323,420	323,420	1. 補助金交付対象者 市内農業団体(JA含む)、農業者 2. 補助額 令和3年産米の主食用米に係る生産の目安から転換拡大分を減じた面積×4,000円/10a(定額)	次期作に係る経費の一部を緊急的に支援することにより、米農家に対し農業の経営維持の支援を図った。
42	修学旅行のキャンセル料支援事業	生活者支援	教育部	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために修学旅行を中止した場合において、市が取消料等を全部又は一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。	R4.1.28	R4.2.22	659	658	1. 児童の保護者 限度額1万円 2. 生徒の保護者 限度額3万円	中学校4校の生徒保護者へ補助を実施、負担の軽減を図ることができた。
43	社会教育施設サーマルカメラ整備事業	感染症対策	教育部	生涯学習課	社会教育施設において非接触で発熱者を知するスタンド型サーマルカメラを導入し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を図るもの。	R3.12.28	R4.2.9	902	272	地域の基幹となる公民館や体育施設等20施設にスタンド型サーマルカメラを導入 ○スタンド型サーマルカメラ @45,100円×20台=902,000円(税込) ○導入施設 中央公民館、基幹公民館(各1台)7台 体育施設(8施設)8台 文化施設(5施設)5台	各施設に設置したことにより、各種事業やイベントの参加者、施設利用者に対しての検温が可能となり、発熱者などの把握に努めた結果、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。
44	市民会館等空気清浄機整備事業	感染症対策	教育部	生涯学習課	市民会館等において空気清浄機を導入し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を図るもの。	R3.12.28	R4.2.3	529	129	出演者と関係者以外の接触を避けるため、窓を開けての換気ができない楽屋と窓がなく換気のできない鹿島台公民館研修室に空気清浄機を導入 ○空気清浄機 @40,700円×13台=529,100円(税込) ○導入施設 市民会館楽屋 4台(洋室3和室1) 岩出山文化会館楽屋 3台(洋室3) 田尻文化センター楽屋 2台(洋室1和室1) 鹿島台公民館研修室4 4台(窓なし※旧講場の一部)	楽屋への設置により出演者など利用者の環境改善が図られ好評を得た。また、これまで換気ができず貸館を休止していた鹿島台公民館研修室4は、空気清浄機の導入により貸館を再開することができた。

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
45	古川師山下水浄化センタートイレ洋式化事業	感染症対策	上下水道部	経営管理課	古川師山下水浄化センターについて、新型コロナウイルス感染拡大防止のために和式トイレを洋式化するもの。	R3.11.19	R4.3.11	1,177	1,177	古川師山下水浄化センタートイレ 2基×@588,500円(税込)=1,177,000円 ※古川師山下水浄化センターのトイレについて、男子トイレ1基、女子トイレ1基、それぞれ洋式化を行った。	古川師山下水浄化センターのトイレを洋式化したことで、施設見学者を含めた市民及び業者等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。
46	公園施設トイレ洋式化事業	感染症対策	建設部	建設課	公園施設において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために和式トイレを洋式化するもの。	R3.10.18	R4.6.28	30,483	30,483	○施設数:26施設(61基) ・古川地域 40基 ・松山地域 2基 ・三本木地域 6基 ・鹿島台地域 1基 ・岩出山地域 5基 ・鳴子温泉地域 6基 ・田尻地域 1基	公園施設において、和式便器を洋式化し感染拡大防止を図ることができた。
47	感染症対策指定管理施設運営支援事業	事業者支援	市民協働推進部	行政管理課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、公共施設の利用者が大幅に減少していることから、行政サービスを継続させるために、指定管理者が指定管理業務を遂行するうえで必要な財政支援を行うもの。	R3.12.15	R4.3.31	73,572	37,280	「追加支給」、「減額調整」、「増額調整」の3つの視点から算定 予算科目 決算額 2.1.15 13,401千円 古川志田東部コミュニティセンター、 古川西部コミュニティセンター、古川南部コミュニティセンター、 道の駅三本木やまなみ、感覚ミュージアム 3.1.4 536千円 老人福祉センター 7.1.5 55,699千円 オニコウベスキー場等、酒ミュージアム・華の蔵、 荒雄湖畔公園、鳴子峡レストハウス、吹上高原キャンプ場、 すば鬼首の湯、しんとろの湯、 加護坊山自然公園及び農村運動公園 10.5.4 126千円 吉野作造記念館 10.6.2 3,810千円 古川総合体育館等、市民プール	適切な施設管理運営の回復に向けた一助となった。伸び悩んだ入館料・販売料の収入減少を補填し、指定管理施設の運営に必要な経営基盤を維持することができた。
48	病院事業に係る感染症対策事業	感染症対策	市民病院	経営企画課	①新型コロナウイルス感染症入院患者等に血液検査を実施するため整備するもの。 ②放射線一般撮影に係る感染対策向上と業務効率化を図る。	R3.10.1	R3.11.30	14,559	14,558	【本院】 ①血液ガス分析装置(一式) 8,508,500円 【田尻】 ②FPD装置(一式) 6,050,000円	①血液ガス分析装置の整備により、新型コロナウイルス感染症入院患者に血液検査を実施できる体制が整備された。 ②患者との接触が減ったことで感染対策が向上した。また、撮影から画像表示までの時間が大幅に短縮されたので、職員の業務負担が軽減された。X線を感知する数値が、CR装置と比較し倍以上となったので、画質が向上し医師の読影支援につながった。
49	加護坊山パークゴルフ場トイレ洋式化事業	感染症対策	田尻総合支所	地域振興課	市有の公共施設である加護坊山パークゴルフ場において、新型コロナウイルス感染拡大防止のために和式トイレを洋式化するもの。	R3.11.25	R4.2.22	1,430	1,430	○加護坊山パークゴルフ場管理棟 2基 ○加護坊山パークゴルフ場コース内 2基	和式トイレから洋式化を実施することにより、飛散防止となり、感染拡大の予防が図られた。
50	感染症対策コミュニティセンター衛生環境整備事業	感染症対策	市民協働推進部	まちづくり推進課	古川南部コミュニティセンター及び古川西部コミュニティセンターについて、新型コロナウイルス感染拡大防止のために和式トイレを洋式化するもの。	R3.11.17	R4.2.25	1,727	1,727	○古川南部コミュニティセンタートイレ改修工事(男子トイレ1箇所) 429,000円 ○古川西部コミュニティセンター(男子トイレ1箇所、女子トイレ2箇所) 1,298,000円	和式トイレから洋式化を実施することにより、飛散防止となり、感染拡大の予防が図られた。
51	感染症対策地域公共交通継続支援事業	事業者支援	市民協働推進部	まちづくり推進課	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外出自粛により、利用者の減少など大きな影響を受けているタクシー事業者に対して、事業の継続に向けた支援を行うもの。	R3.11.8	R4.1.19	3,180	3,180	【支援金:基本額+加算額】 1. 基本額:1事業者あたり10万円を基本とし、車両所有台数に応じた傾斜配分(車両1~10台:10万円, 11~20台:20万円, 21~30台:30万円) ※基本額については、事業継続に向けた支援を目的とする。 2. 加算額:車両1台あたり1万円 ※加算額については、乗務員及び車内の必要なコロナ対策経費としての支援を目的とする。 【事業規模】 1. タクシー事業者14社 【内訳】 車両台数1~10台:10社×10万円=1,000,000円 車両台数11~20台:3社×20万円=600,000円 車両台数21~30台:1社×30万円=300,000円 2. 車両台数 128台×1万円=1,280,000円	タクシー事業者に対して、事業継続の下支えを図ることができた。
52	公衆トイレ様式化事業	感染症対策	市民協働推進部	環境保全課	公衆便所について、新型コロナウイルス感染拡大防止のために和式トイレを洋式化するもの。	R3.11.25	R3.12.14	440	440	前田町公衆便所 1基×@400,000円×1.1=440,000円	洋式化により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
53	保育所施設職員感染検査事業	感染症対策	民生部	子育て支援課	市内保育施設において、安心して保育サービスを提供できる環境を確保する。	R4.1.31	R4.3.7	4,642	4,641	市内に所在する公立、私立の保育施設に勤務する職員が定期的に新型コロナウイルス感染症に感染していないことを確認するために使用する抗原定性検査キットを各施設に配布した。 保育士に限らず、全職員がワクチンの追加接種(3回目接種)までの間、一定期間ごとに使用できる数量を配布した。 ○配布時期 令和4年2月 ○配布対象施設 計51施設 ○配布数 3,650セット ○購入金額 4,641,538円	保育施設で従事者が感染を拡大させてしまうリスクを低減できた。 保育施設の従事者、保育施設の利用者双方の安心感が増した。
54	幼稚園職員感染検査事業	感染症対策	教育部	学校教育課	保育を継続的に実施していくために、公立・私立幼稚園の職員に対し検査を実施するもの。	R4.1.28	R4.2.2	569	569	1. 対象施設 公立幼稚園、私立幼稚園 2. 市内の幼稚園 (1)公立幼稚園 6園 43人 (2)私立幼稚園 7園 105人 計 148人 3. 配布内訳 1人3回×148人 444個	抗原検査キットを配布したことにより、定期的に職員の検査を実施し、保育を継続的に実施することができた。
55	生活困窮者自立支援金支給事業	生活者支援	民生部	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮し、緊急小口資金等の特例貸付が終了した世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するもの。	R3.7.5	R4.3.31	21,024	-	1. 支給対象世帯 緊急小口資金等の特例貸付を終了するなど同貸付を利用できない世帯であつて、以下のすべてを満たす世帯 (1)申請月の世帯の収入が、世帯の人数に応じて定められた下記の収入基準額を超えないこと (2)世帯の預貯金等の金融資産の合計額が、下記の資産要件額を超えないこと 1人世帯 2人世帯 3人世帯 4人世帯 5人世帯 収入基準額:11.7万円 16.6万円 20.6万円 24.5万円 28.4万円 資産要件額:49.2万円 74.4万円 96万円 100万円 100万円 (3)月1回以上、自立相談支援機関ひかりんくの面接等の支援を受けること (4)月1回以上、公共職業安定所で職業相談等を受けること (5)月1回以上、求人先へ応募を行う又は求人先の面接を受けること (6)世帯員のいずれもが生活保護又は職業訓練受講給付金を受けていないこと *対象となる可能性のある世帯にはプッシュ型で通知 2. 月額を支給額 (1)1人世帯:6万円(実績 40世帯 5,280千円) (2)2人世帯:8万円(実績 27世帯 3,840千円) (3)3人以上世帯:10万円(実績 38世帯 9,300千円) 3. 支給期間:3月(再支給を含め、最長6月) 4. 申請期限:令和4年8月末まで(令和4年度で終了)	令和3年度においては、1人世帯6万円を40世帯に対し計5,280千円、2人世帯8万円を27世帯に対し計3,840千円、3人以上世帯10万円を38世帯に対し計9,300千円支給をし、支給要件である求職活動を行ったことで、3世帯が常用就職により経済的自立が図られた。また、自立困難な4世帯が生活保護受給につながった。
56	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	生活者支援	民生部	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対応の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付するもの。	R4.1.18	R4.12.31	1,217,090	-	1. 対象 (1)令和3年度分の市民税均等割が非課税である世帯 (2)令和3年1月以降の家計急変世帯 2. 事業内容 (1)支援金交付基準:1世帯100,000円 (2)申請手続: 住民税非課税世帯:プッシュ型支給(確認書送付)及び申請による支給 家計急変世帯:申請による支給 3. 支給対象者数及び給付額 (1)市民税均等割非課税世帯:11,613世帯 1,161,300,000円 (2)家計急変世帯: 96世帯 9,600,000円 計 11,709世帯 1,170,900,000円	確認書及び申請勧奨を12,297件に送付し、住民税非課税世帯11,613世帯、家計急変世帯96世帯、計11,709世帯に対して、計1,170,900千円の支給を行った。 給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症の影響で様々な困難に直面していた方々の生活・暮らしの支援を迅速に図ることができた。
57	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	生活者支援	民生部	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、春の卒業・入学・新学期に向けて、臨時特別的な給付措置として5万円相当を基本とした給付を行うもの。	R3.12.7	R4.8.17	1,882,699	-	対象経費の削減と、早期の給付を行うため、対象児童1人につき、先行給付の5万円と合わせて現金10万円を一括で口座振込みを行った。 児童手当を受給する世帯及び高校生の児童養育している世帯 10,928世帯(18,785人)へ支給した。積極支給 8,574件、申請 2,354件 事務費 4,228,544円 事業費 1,878,470,000円	新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響を受けている子育て世帯へ迅速に支援を図ることができた。

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
58	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	生活者支援	民生部	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯の雇用動向が悪化しており、失業や収入減など新型コロナウイルス感染症の影響を受けて損害を受けた低所得の子育て世帯を見舞う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの。	R3.4.1	R4.4.20	164,490		1. ひとり親世帯 (1)令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者 (2)令和3年4月分の児童扶養手当受給資格がある方で公的年金などの受給により全額停止となっている方で、一定の要件を満たす者 (3)給付金申請時点で受給資格者であり、児童扶養手当法第6条の認定を受けていない者で、新型コロナウイルス感染症の影響で、急変後一年間の収入が一定の要件を満たすもの(家計急変者) 2. ひとり親世帯以外 (1)ひとり親世帯以外で、18歳までの子がいる住民税非課税世帯 1世帯当たり5万円。監護等児童が2人以上いる場合にあっては、監護等児童2人目以降1人につき5万円。1,933世帯(3,253人分)へ支給した。 積極支給 1,768件、申請 165件 事業費 162,650,000円 事務費 1,839,877円	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、実情を踏まえた生活の支援を図ることができた。
59	児童福祉施設職員等感染症検査事業	感染症対策	民生部	子育て支援課	児童福祉施設での保育を継続的に実施していくために、従事職員に対し検査を実施するもの。	R4.2.16	R4.2.17	673		令和4年2月下旬に児童福祉施設職員(32施設、250人)に抗原検査キットの配布を行った。 (内訳) ①児童館・放課後児童クラブ 16施設 160名、②学童保育施設 15施設 73名、③子育てわくわくランド 17名 1. 検査キットの購入 500セット(一人あたり2回使用想定) 2. 購入金額 単価33,649円(税込)×20箱=672,980円 ※1箱25個入り、単価33,649円(税込)	従事職員の検査体制を構築し、児童福祉施設での継続的な保育を図ることができた。 1 対象施設 ①児童館・放課後児童クラブ 16施設 160名 ②学童保育施設 15施設 73名 ③子育てわくわくランド 17名 2 抗原検査キット 配布量 500セット
60	地域外来・検査センター事業	感染症対策	民生部	健康推進課	宮城県からの委託により大崎市が新たに検査センターを設置し、各医師会医師の協力を得ながら検査を行い、新型コロナウイルス感染症患者を早期に発見し、感染拡大を防止する。	R3.4.1	R4.3.31	29,876		宮城県からの委託により大崎市が地域外来・検査センターを設置し、大崎市内の各医師会医師の協力を得ながら、唾液によるPCR検査をドライブスルー方式で実施した。 ○実施期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日 99日 ○検査実施数:発熱患者 140人 濃厚接触者等 1,990人 計2,130人 ○自己負担:診療報酬による	検査対象者を発熱患者のみならず、濃厚接触者までに拡充したことにより、新型コロナウイルス感染症患者を早期に発見することができ、感染拡大の防止につながった。 ○検査結果 陽性:274人(陽性率12.9%) 陰性:1,856人
61	新型コロナウイルスワクチン接種事業	感染症対策	民生部	健康推進課	新型コロナウイルスワクチンの接種を行い、新型コロナウイルスへの感染および重症化を予防する。	R3.4.1	R4.3.31	989,149		○集団接種 R3.5.22～R4.3.31 実施回数150回 ○個別接種 接種開始R3.5.12～R4.3.31協力医療機関数50 ○接種方針経過 1. 12歳以上対象 (1)R3.2.17～現在 初回接種開始 (2)R3.12.1～現在 第一期追加接種(3回目接種)開始 2. 5歳～11歳対象 (1)R4.2.21～現在 初回接種開始	全ての接種会場の予約を市が一元管理し、ワクチンの有効利用に努めるとともに、予約受付に関する医療機関の負担軽減を図ることで接種の促進につなげた。 ○接種状況(令和4年3月31日現在) 1回目接種 接種済人数:105,403人 2回目接種 接種済人数:103,543人 3回目接種 接種済人数:47,522人
62	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	事業者支援	産業経済部	産業商工課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城県の営業時間短縮の要請に全面的に協力した飲食店等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給するもの。	R3.4.30	R3.12.31	1,743,995		【4月5日要請分】支給件数:542件 支給金額合計:722,920千円 内 容:1施設(店舗)あたり12万円を支給 対象期間:令和3年4月5日(月)午後9時から令和3年5月6日(木)午前5時まで 要請内容:午前5時から午後9時までの時間短縮営業 対象施設:食品衛生法上の営業許可を取得し、市内で令和3年4月4日以前に事業を開始している施設(店舗)①接待を伴う飲食店②酒類を提供する飲食店(カラオケ店等を含む) 申請期間:令和3年5月6日から同年7月30日 【5月6日要請分】支給件数:538件 支給金額合計:69,360千円 内 容:1店舗あたり12万円を支給(1日あたり2万円) 対象期間:令和3年5月6日(木)午後9時から令和3年5月12日(水)午前5時まで 要請内容:午前5時から午後9時までの時間短縮営業 対象店舗:食品衛生法上の営業許可を取得し、市内で令和3年5月5日以前に事業を開始している以下店舗 ①接待を伴う飲食店②酒類を提供する飲食店(カラオケ店等を含む) 申請期間:令和3年5月12日から同年7月30日 【8月20日要請分】支給件数:564件 支給金額合計:134,631千円 対象期間:令和3年8月20日午後8時から同年8月27日午後0時まで(7日間) 要請内容:午前5時から午後9時までの時間短縮営業 対象施設:食品衛生法上の営業許可を取得している全ての飲食店(宅配・テイクアウトを除く) 支給額:1店舗当たり1日単価×7日間 @25,000円(売上高方式下限単価) @75,000円(売上高方式上限単価) 申請期間:令和3年9月13日(月)から同年11月12日(金) 【8月27日要請分】支給件数:591件 支給金額合計:489,899千円 対象期間:令和3年8月27日午前0時から同年9月13日午前5時まで(17日間) 要請内容:休業又は午前5時から午後8時までの時間短縮営業 対象施設:(1)酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店 (2)以外の飲食店 支給額:1店舗当たり1日単価×17日間 @40,000円(売上高方式下限単価) @100,000円(売上高方式上限単価) 申請期間:令和3年9月13日(月)から同年11月12日(金) 【9月13日要請分】支給件数:557件 支給金額合計:327,060千円 対象期間:令和3年9月13日午前0時から同年10月1日午前5時まで(18日間) 要請内容:午前5時から午後8時までの時間短縮営業 対象施設:食品衛生法上の営業許可を取得している全ての飲食店(宅配・テイクアウトを除く) 支給額:1店舗当たり1日単価×17日間 @25,000円(売上高方式下限単価) @75,000円(売上高方式上限単価) 申請期間:令和3年10月1日(金)から同年11月30日(火)	県下に発令された緊急事態宣言や宮城県による営業時間短縮要請に対しては、市内の対象店舗に協力を依頼し、多くの人流の抑制及び感染症拡大防止を図ることができた。また、協力をいただいた事業者に対し、円滑かつ迅速な協力金の支給を実施し、市民生活及び市内経済の混乱回避を図ることができた。

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
63	学校職員等感染症検査事業	感染症対策	教育部	学校教育課	感染症拡大防止対策として大崎市立小・中学校の教職員に対して検査を実施するもの。	R4.2.16	R4.2.21	2,692		小・中学校合わせた職員数をもとに80箱×25セット=2000個を購入し、1人当たりおよそ2回抗原検査が実施できるよう各小・中学校に配布した。	各小・中学校で検査ができる体制が構築され、継続的な学校運営が可能となり、迅速な対応により感染拡大防止が図ることができた。
64	公共施設等における感染症拡大防止事業(社会教育施設等手指消毒液購入業務)	感染症対策	教育部	生涯学習課	社会教育施設等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に手指消毒液を購入し新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を図るもの。	R4.2.9	R4.2.17	498		○手指消毒液(業務用4.5ℓ) @4,400円×112本=492,800円(税込)※4.5ℓ @1,084.5円×4本=4,338円(税込)※800ml ○配布施設 公民館施設 54本 体育施設 36本 文化施設 22本	施設ごとのガイドラインなどの緩和により、施設利用者数が増加傾向にあり手指消毒液が不足を解消し、感染拡大防止を図ることができた。
65	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	感染症対策	市民病院	総務課	新型コロナウイルス感染症患者の受入病床が逼迫した場合に備えて、入院受入体制を強化するもの。	R3.4.1	R4.3.31	194,020		【本院】 ①防護具(4～7月分)45,136,890円 ②人件費(コロナ陽性従事者)(4～8月分) 148,882,256円 ①～②合計 194,019,146円	受け入れる病床を拡大し、新型コロナウイルス感染症患者を適切に受け入れることができた。
66	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援事業	感染症対策	市民病院	総務課 各分院・診療所等管理課	感染拡大防止対策及び院内における感染拡大を防ぎ、医療を提供する上で診療体制確保等に必要となる備品等を整備するもの。	R3.4.1	R3.9.30	43,316		【本院】 ○清掃委託料(4～7月分) 33,496,868円 【鳴子温泉分院】 ①診療材料費 R3.4～R3.8月分 1,001,544円 ②消耗品費 R3.4～R3.8月分 70,950円 ③委託料(感染性廃棄物処理・運搬等)1,237,945円 ①～③合計 2,310,439円 【岩出山分院】 ①需用費(感染対策物品等) R3.4～R3.8月分 1,846,321円 ②委託料(感染性廃棄物収集運搬・処分業務委託料) R3.4～R3.8月分 922,053円 ①～②合計 2,768,374円 【鹿島台分院】 ①委託料(感染性廃棄物処理委託料) R3.4～R3.8月分 1,261,612円 ②需用費(感染対策物品等) R3.4～R3.8月分 2,205,351円 ①～②合計 3,466,963円 【田尻診療所】 ①診療材料費R3.4～7月分 910,973円 ②消耗品費(スポットエアコン2台) 110,000円 ①～②=1,020,973円 【健康管理センター】 ①需用費(感染対策物品等) R3.4～R3.8月分 8,052円 ②備品購入費(医療消耗備品及び消耗備品購入費) R3.4～R3.8月分 243,100円 ①～②合計 251,152円	感染拡大防止対策及び院内における感染拡大を防ぐことができた。また、医療を提供する上で診療体制確保ができた。受付エリア等への空気清浄機及び殺菌装置を導入することで、館内の感染拡大防止環境を整備できた。
67	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	感染症対策	市民病院	総務課 各分院・診療所等管理課	感染拡大防止対策及び院内における感染拡大を防ぎ、医療を提供する上で診療体制確保等に必要となる備品等を整備するもの。	R3.12.21	R4.3.31	706		【本院】 感染症用1床テント 134,200円 【鳴子温泉分院】 廃棄物運搬・処理業務委託料 110,352円 【岩出山分院】 廃棄物運搬・処理業務委託料 120,285円 【鹿島台分院】 廃棄物運搬・処理業務委託料 164,461円 【田尻診療所】 廃棄物運搬・処理業務委託料 60,593円 建物設備関係修繕費 22,000円 【健康管理センター】 非接触温度計 93,500円	感染拡大防止対策及び院内における感染拡大を防ぐことができた。また、医療を提供する上で診療体制確保ができた。非接触温度計を追加導入することで各種検診等随時業務における検温業務の効率化を図ることができた。
68	宮城県新型コロナウイルス感染症外来協力医療機関設備整備費補助金	感染症対策	市民病院	総務課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、発熱患者と一般患者の動線を分離するもの。	R3.10.11	R4.3.31	9,271		【本院】 新型コロナ診察室等(プレハブ賃貸借) 9,270,800円 (賃貸借期間 R3.10.11～R4.3.31)	新型コロナ診察室等(プレハブ)の整備により、新型コロナウイルス感染症疑い患者等の診察、検査を実施する体制が整備できた。

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
69	宮城県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	感染症対策	市民病院	総務課	新型コロナウイルス陽性患者の入院治療を行うため。	R3.6.29	R4.3.31	4,438	-	【本院】 【診療材料購入分_4台】 ①ネーザルハイフロー※(加熱式加湿器) 754,248円 × 2台 = 1,508,496円 ②ネーザルハイフロー※(加熱式加湿器) 639,457円 × 2台 = 1,278,915円 【レンタル分_3台】 ③ネーザルハイフロー※(加熱式加湿器)(1台当たり 月額55,000円) 660,000円(月額55,000円×2台×6ヵ月)…レンタル期間 R3.4~R3.9(6ヵ月) 990,000円(月額55,000円×3台×6ヵ月)…レンタル期間 R3.10~R4.3(6ヵ月) 計 1,650,000円	人工呼吸器(加熱式加湿器)の整備により、新型コロナウイルス陽性患者に適切な入院治療を実施できるようになった。
70	宮城県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	感染症対策	市民病院	総務課	新型コロナウイルス感染症の検査体制を整備するもの。	R3.6.29	R4.3.31	4,622	-	【本院】 ①等温遺伝子増幅装置_ID NOWインストルメント 1,650,880円 × 2台 = 3,301,760円 ②等温遺伝子増幅装置_ID NOWインストルメント 1,320,000円 × 1台 = 1,320,000円 ①~②合計 4,621,760円	NEAR法検査機器の整備により、院内で迅速に新型コロナウイルス感染症の検査を実施できる体制が整備された。
71	宮城県新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	感染症対策	市民病院	総務課	新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を整備するもの。	R3.6.29	R4.3.31	12,979	-	【本院】 ①ベッドサイドモニタ 1,100,000円 × 10台 = 11,000,000円 ②分娩監視装置 1,978,240円 × 1台 = 1,978,240円 ①~②合計 12,978,240円	ベッドサイドモニタ及び分娩監視装置の整備により、重症患者及び陽性妊婦患者の受入れを実施できる体制が整備された。
72	宮城県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金①	感染症対策	市民病院	総務課	救急・周産期・小児医療に係る新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れるための体制を整備するもの。	R3.7.27	R4.3.31	14	-	【本院】 ○テルモ皮膚赤外線体温計 13,750円 × 1台 = 13,750円	必要な備品等を整備することで、救急・周産期・小児医療に係る新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れることができた。
73	宮城県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金②	感染症対策	市民病院	総務課	救急・周産期・小児医療に係る新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れるための体制を整備するもの。	R3.7.27	R4.3.31	2,316	-	【本院】 ①HEPAフィルター付パーテーションクリーン仕様 204,105円 × 5台 = 1,020,525円 ②HEPAフィルター付パーテーション 汚染除去仕様 204,105円 × 5台 = 1,020,525円 ③診療用无影灯プリマレッドフレキシブル 274,560円 × 1台 = 274,560円 ①~③合計 2,315,610円	必要な備品等を整備することで、救急・周産期・小児医療に係る新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れることができた。
74	新型コロナウイルス感染症対策事業(医療提供体制整備)	感染症対策	市民病院	医事課	新型コロナウイルス感染症患者あるいは新型コロナウイルス感染症疑い患者の入院を確実に受入れるため、病床確保料を補助を受けることで、必要な病床数を確保するもの。	R3.4.1	R4.3.31	724,940	-	R3.4~R4.3 【稼働・重症】単価436,000円×延空床数 75床=32,700,000円 【稼働・一般】単価74,000円×延空床数 4,637床=343,138,000円 【休床・重症】単価436,000円×延空床数 457床=199,252,000円 【休床・一般】単価74,000円×延空床数 2,025床=149,850,000円 合計 724,940,000円	医療提供体制整備補助金の交付を受けたことにより、新型コロナウイルス感染症患者あるいは新型コロナウイルス感染症疑い患者の入院を確実に受入れることができた。

NO	事業名	区分	担当部局	担当課	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(千円)	臨時交付金充当額(千円)	実施内容	事業の成果(効果)
75	宮城県新型コロナウイルスワクチン個別接種奨励金	感染症対策	市民病院	医事課 各分院・診療所管理課	新型コロナウイルスワクチンの促進を図るため、個別接種を一定回数以上実施する医療機関に対して、奨励金を交付するもの。	R3.5.9	R4.3.31	52,081	-	<p>【本院】</p> <p>①5/9～7/31 20,159,790円 ②8/1～10/2 4,703,890円 ③10/3～12/4 100,000円 ④12/5～2/5 3,417,820円 ⑤2/6～3/31 7,964,510円 ①～⑤合計 36,346,010円</p> <p>【鳴子温泉分院】</p> <p>①8/1～10/2 200,000円 ②2/16～3/23 1,190,300円 ①～②合計 1,390,300円</p> <p>【岩出山分院】</p> <p>①5/9～7/31 3,869,710円 ②8/1～10/2 2,093,830円 ③12/5～2/5 100,000円 ④2/6～3/3日 2,794,900円 ①～④合計 8,858,440円</p> <p>【鹿島台分院】</p> <p>①12/5～2/5 500,000円 ②2/6～3/31 1,315,680円 ①～②合計 1,815,680円</p> <p>【田尻診療所】</p> <p>①5～7月分 週100回以上、8週あり 1,038件×@2,000円=2,076,000円 ②8～9月分 週100回以上、7週あり 797件×@2,000円=1,594,000円 ①～②合計 3,670,000円</p>	新型コロナウイルスワクチン個別接種奨励金の交付を受けたことにより、ワクチン接種を確実に促進することができた。
76	宮城県新型コロナウイルス感染症入院患者受入協力金(緊急事態対応)	感染症対策	市民病院	総務課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に当たって医療機関の資材の確保や医療従事者の心身の負担軽減等を通じ、患者の円滑な受け入れを行うもの。	R3.3.18	R3.5.11	34,500	-	<p>①重症患者 4人×1,500,000円=6,000,000円 ②重症患者以外 57人×500,000円=28,500,000円 ①～②合計 34,500,000円</p>	新型コロナウイルス感染症に感染し、入院が必要な患者を断ることなく、受入れることが可能となった。
合計								8,726,485	1,195,912		
感染症対策						47件	2,340,478	205,365			
生活者支援						8件	3,442,128	156,732			
事業者支援						21件	2,943,879	833,815			